

衆議院議員 党政策副委員長

宮本徹の国会報告

第 192 回国会

2016年9月26日
～12月17日



2016年10月18日
衆議院本会議で消費税増税延期法案
について質問する宮本徹議員



臨時国会は、年金カット法、カジノ推進法など、世論などおかまいなしに強引に強行する安倍政権と与党のおごりが際立つ国会でした。衆議院での審議は、年金カット法はわずか10数時間、カジノ推進法はわずか5時間33分でした。国民生活や日本社会に何をもたらすかをしっかりと審議して、可否を決めるのが国会です。「結論先にありき」で審議時間も保障しないことは、国会の自殺行為です。選挙に勝ったからといって、国民から白紙委任を受けたわけではありません。自民、公明、維新の「おごれる悪政3兄弟」にしっかりと審判をくださなければと決意しています。

今国会、私は「税金はくらしの応援一番に」をモットーに、介護や消費税の問題などとりくんできました。2017年度税制改正の中には私の提案した富裕層の課税逃れ対策も盛り込まれました。引き続き、みなさんの願いをまっすぐ届けて、全力で頑張ります。

臨時国会のさなかにたたかわれた新潟県知事選挙では、市民と野党の共同で原発再稼働反対の米山知事を誕生させることができました。衆議院選挙に向けて、市民と野党の共通政策づくりもすすんでいます。来るべき衆議院選挙で、ごいっしょに希望の政治をひらいていきたいと思います。

宮本
徹

日本共産党

宮本徹国会報告 2017年 新春号 宮本徹議員の活動を紹介します。ご意見をお寄せください。

宮本徹事務所 ▶ 189-0002 東村山市青葉町 2-29-2 Tel.042-391-4139

消費税増税と年金カットのWパンチ 暮らしとも経済発展とも両立しない

臨時国会で消費税増税の延期実施法が成立しました。10%への引き上げは、2019年10月になりま
す。10%に増税されると、強行さ
れた年金カット法の年金減額の仕組
みが発動する危険があります。

消費税が増税されると物価があ
がりますが、年金カット法の新た
な仕組みにより、年金は物価があ
がってもスライドせず、実質1%
目減りします。

また、消費税増税で物価があが
れば実質賃金下がります。賃金
が下がれば、年金カット法の別の
仕組みで年金の削減をもたらしま
す。

宮本徹さんはこのからくりを財
務金融委員会で告発し、「消費税
増税と年金カットが個人消費に与

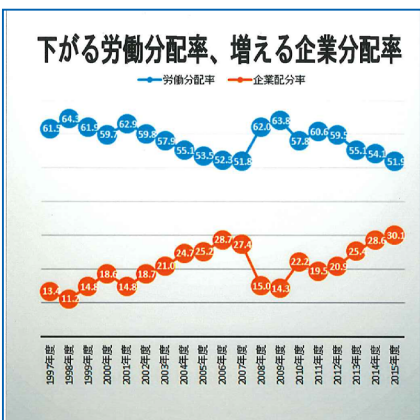
える影響は重大。消費税増税と日
本経済の発展は両立し得ない」と
指摘。消費税増税は断念し、減税
続きの大企業や、富を増やしてい
る富裕層への課税強化を求めまし
た。また減らない年金制度への改
革を求めています。

最低賃金の抜本引き上げ 雇用の「正規化」すすめよ

宮本徹さんは財務金融委員会
で、大企業の内部留保が過去最高
になるもとで、労働分配率の大幅
な低下と企業配分率の大幅な上昇
がすすんでいるデータをしめし、
「非正規雇用」への置き換えと大
企業への法人税減税が原因だと指
摘しました。麻生大臣は、「非正

実現へ
海外移住による相続税逃れへの課税強化
2017年度の政府・与党
の税制改正大綱に、海外移住によ
る相続税逃れへの課税強化がもり
こまれました。宮本徹さんが海外
の税制を調べて昨年春の国会で提
案し、麻生大臣が検討を約束して
いたもので、臨時国会でも重ねて

「税金は暮らしの応援一番に」をモットーに



度を通じて、過大に積み上げられ
た内部留保を国民の暮らしに回す
政策に抜本的に転換していくこと
が必要だとせまりました。

税逃れの海外移住に網
相続税、5年超す居住にも

2016年10月21日
日本経済新聞より

政府・与党は海外移住している場合、海外をかり住んだ、日本で自国民とみなすことへの相続課税を抜本に、資産は相続税から一時帰国した場、海外移住者が一度帰国改正法へ戻ると、課税できないが、課税できるうち、税逃れを阻止も日本の相続税を高める方向で議論
税逃れが海外に5年超す居住にも

来年度からの実施をもとめていた
ものです。

サービス削減・負担増やめよ

「介護離職ゼロ」へ公費負担を増やせ

財務省は、介護保険のサービス削減や利用者負担増をつぎつぎ提案しています。

宮本徹さんは財務金融委員会で、この間の利用料の値上げによってデイサービスに通う回数を減らしたり、特養から在宅介護に戻らざるをえない事態が生まれていることを指摘し、さらなる負担増・給付減は介護保険の理念に反し、介護離職ゼロにも逆行すると麻生大臣を追及。税金の使い方の優先順位を変え、必要の人に必要なサービスを届けるために介護保険への公費負担を増やすよう求めました。

世論の反対や国会での野党からの追及を受けて、要介護1・2の方の利用者負担の引き上げや生活援助サービスの削減は来年については見送られましたが、利用



者負担の月額上限の引き上げ、大企業労働者などの保険料引き上げが打ち出されています。宮本徹さんは、介護保険の改善をストップと充実のため引き続き奮闘しています。

家賃補助制度を提案

都営住宅の申し込み倍率は22倍をこえ、公営住宅入居基準を満たす多くの人が高家賃で苦労しています。

宮本徹さんは決算行政監視委員会で、低所得の若年層や高齢者が住居に困窮する実態を紹介し、家賃を直接補助する施策が必要だと提起しました。石井国交大臣は「財源が課題」と答弁。宮本徹さんは、住民の多くが反対している大型道路建設などの予算を削るよう提案。公営住宅入居基準を満たしているのに入居できない人に対して公的な住宅支援に踏み出すべきと求めました。

暮らしと両立するオリンピックに

宮本徹さんは決算行政監視委員会で「都民・国民の暮らしに必要な予算が圧迫されないことが前提だ」と主張。民間資金の活用、検討段階での国民的チェックなどを提案しました。「オリンピック経費全体の予算、決算をチェックする場をはっきりさせる必要がある」との宮本徹さんの指摘に、丸川五輪相も「大変重要な指摘だ。しっかり進めてまいりたい」と答弁しました。

非婚ひとり親世帯にも

寡婦控除のみなし適用を

シングルマザー世帯のなかでも経済的により厳しい「非婚のひとり親家庭」には、所得税・住民税の寡婦控除が適用されていません。自治体には保育料をはじめとして寡婦控除のあるなしが影響する施策が多数あります。宮本徹さんが財務金融委員会でも様々な施策への寡婦控除の「みなし適用」について求めたのに対し、古屋厚労副大臣は「こどもの福祉の観点から検討していきたい」と答えました。

米軍横田基地オスプレイ配備計画の撤回を



沖繩でオスプレイの「墜落」事故がおきました。宮本徹さんは、事故後ただちに防衛省に対して抗議し、オスプレイの米軍横田基地への配備計画の撤回、沖縄に配備さ

れているオスプレイの撤去などを求めました。
オスプレイは開発段階から墜落死亡事故を繰り返し、アメリカでは「未亡人製造機」とまで呼ばれてきました。2015年にはハワイでも墜落死亡事故をおこなっています。ところが日本政府はアメリカ政府の説明をうのみにし、「安全性は確保されている」と繰り返し説明してきました。こうした日本政府の姿勢が重

大事故につながったのです。宮本徹さんは、横田基地へのオスプレイ配備問題を先頭にたって追及。稲田防衛大臣に対して、アメリカが横田基地にCV-22オスプレイを配備する大きなねらいは、北朝鮮への「斬首作戦」など、先制攻撃の体制をつくることにあると指摘し、国民が知らないまま日本が朝鮮半島有事の当事者になっていく危険があると追及しました。

自衛隊航空総隊司令部の横田基地への移転でつぶした野球場の「機能補償」として、2か所に分けて前よりも豪華な野球場がつくられる—宮本徹さんは決算行政監視委員会で「かくれ思いやり予算」と追及しました。日本の税金でこんな大盤振る舞いは許されません。

思いやり予算のほかにも 米軍基地に大盤振る舞い

元々あった野球場

- グラウンド両翼 約90m
- 観覧席 約930㎡
- 照明 8基

2か所に分け移転

西側の野球場	東側の野球場
○グラウンド両翼 約60m	○グラウンド両翼 約90m (既設)
○照明 10基	○観覧席 約1770㎡
	○照明 8基

ホーム転落の 防止対策を

各地で相次ぐ駅ホームからの転落事故。宮本徹さんは国交省にホームドア設置のための予算の増額やホームドアがない駅でのマンパワーによる事故防止対策を申し入れました。当初、お客様どうしで…などと言っていた国交省ですが、その後、駅員が「原則介助」する方針を出しました。



根本国交政務官に申し入れ 2016年10月14日

マスコミにも登場



2016年10月12日 BS日テレ「深層NEWS」より

BS番組に出演
オリンピック経費・豊洲市場問題で各党代表と討論する宮本徹議員

「軍学共同」を追及した宮本徹さんの国会質問が「本質をつく」と『週刊金曜日』にとりあげられました。

2016年11月11日号『週刊金曜日』より